

振維電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國103及102年第3季

地址：台北市內湖區內湖路一段118號7樓

電話：(02)27998166

## § 目 錄 §

項 目	頁 次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5~6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報表附註		-
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~17	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~19	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19	五
(六) 重要會計項目之說明	19~37	六~二四
(七) 關係人交易	37~39	二五
(八) 質抵押之資產	39	二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39~40	二七
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	40~41	二八
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	41~42、44~47	二九
2. 轉投資事業相關資訊	41~42、48	二九
3. 大陸投資資訊	42、49	二九
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	42、50	二九
(十四) 部門資訊	43	三十

### 會計師核閱報告

振維電子股份有限公司 公鑒：

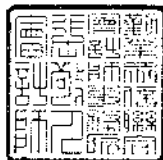
振維電子股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 154,999 仟元及 30,009 仟元，分別占合併資產總額之 15.15% 及 4.03%，其負債總額分別為新台幣 100,148 仟元及 3,479 仟元，分別占合併負債總額 14.55% 及 1.10%；民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為新台幣 8,130 仟元、1,935 仟元、48,297 仟元及 2,696 仟元，分別占各期綜合損失之 31.49%、6.78%、43.95% 及 3.02%。另合併財務報表附註二九附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，其與前述子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

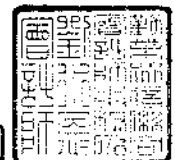
依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 張 敬 人



張敬人

會計師 劉 水 恩



劉水恩

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 11 月 12 日

民國 103 年 9 月 30 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年9月30日 (經核閱)		102年12月31日 (經審核)		102年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註四、六及二二)	\$ 126,686	12	\$ 136,360	13	\$ 127,578	17
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產(附註四及七)	5,877	1	7,882	1	9,574	1
1147	無活絡市場之債券投資—流動(附註九及二六)	-	-	31,477	3	37,950	5
1150	應收票據(附註四及五)	-	-	1,930	-	44	-
1170	應收帳款淨額(附註四、五、十、二二及二六)	345,925	34	339,173	33	286,947	39
130X	存貨(附註四、五及十一)	133,625	13	85,465	9	73,995	10
1479	其他流動資產(附註四、十四、二二、二五及二六)	28,261	3	21,115	2	6,603	1
11XX	流動資產總計	640,374	63	623,402	61	542,691	73
	非流動資產						
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註四及八)	2,000	-	3,000	-	3,000	-
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十二、二二及二六)	143,067	14	155,992	15	176,387	24
1760	投資性不動產(附註四、十二、十三及二六)	13,011	1	13,126	1	-	-
1840	遞延所得稅資產(附註四、五及二十)	3,469	-	2,519	-	3,314	1
1920	存出保證金(附註四、二二及二五)	5,072	1	4,724	1	2,582	-
1984	其他金融資產—非流動(附註二六)	204,000	20	204,000	20	-	-
1985	長期預付租賃款(附註十四及二六)	2,275	-	2,290	-	2,266	-
1975	預付退休金(附註四及十七)	9,305	1	9,167	1	9,049	1
1995	其他非流動資產(附註四、十九及二二)	687	-	4,943	1	5,651	1
15XX	非流動資產合計	382,886	37	399,761	39	202,249	27
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,023,260	100	\$ 1,023,163	100	\$ 744,940	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期銀行借款(附註十五及二六)	\$ 158,003	15	\$ 170,980	17	\$ 183,924	25
2170	應付帳款	179,993	18	129,079	13	100,567	14
2180	應付帳款—關係人(附註二五)	-	-	21,379	2	-	-
2200	其他應付款(附註四、二二及二五)	48,595	5	49,396	5	28,147	4
2399	其他流動負債(附註四及二二)	2,278	-	3,566	-	3,147	-
21XX	流動負債總計	388,869	38	374,400	37	315,785	43
	非流動負債						
2530	應付公司債(附註四、十六、二五及二六)	228,837	22	225,007	22	-	-
2570	遞延所得稅負債(附註四、五及二十)	1,449	-	1,342	-	1,230	-
2630	長期遞延收入(附註四及二七)	69,220	7	-	-	-	-
2645	存入保證金	7	-	496	-	488	-
25XX	非流動負債總計	299,513	29	226,845	22	1,718	-
2XXX	負債總計	688,382	67	601,245	59	317,503	43
	歸屬於本公司業主之權益						
	股 本						
3110	普通股	512,666	50	512,666	50	512,666	69
3200	資本公積	11,031	1	14,649	1	3,618	-
	累積虧損						
3350	待彌補虧損	(201,964)	(20)	(116,083)	(11)	(83,659)	(11)
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算兌換差額	(1,599)	-	(3,320)	-	(5,188)	(1)
31XX	本公司業主權益總計	320,134	31	407,912	40	427,437	57
36XX	非控制權益	14,744	2	14,006	1	-	-
3XXX	權益淨額	334,878	33	421,918	41	427,437	57
	負債與權益總計	\$ 1,023,260	100	\$ 1,023,163	100	\$ 744,940	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：吳靜翊



經理人：吳靜翊



會計主管：陳文魁





民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未經查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股純損為元

代 碼	103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入(附註四、二二及二五)								
4110	\$ 222,150	96	\$ 184,408	100	\$ 638,076	97	\$ 540,144	99
4170	減：銷貨退回及折讓	277	765	-	486	-	1,043	-
4100	銷貨收入淨額	221,873	183,643	100	637,590	97	539,101	99
4800	其他營業收入	10,074	-	-	17,949	3	3,908	1
4000	營業收入合計	231,947	183,643	100	655,539	100	543,009	100
營業成本								
5110	銷貨成本(附註十一及十九)	210,444	181,673	99	601,707	92	522,292	96
5800	其他營業成本(附註二五)	3,488	1,079	1	16,829	2	5,129	1
5000	營業成本合計	213,932	182,752	100	618,536	94	527,421	97
5900	營業毛利	18,015	891	-	37,003	6	15,588	3
營業費用(附註十九及二五)								
6100	推銷費用	12,067	5,923	3	30,717	5	21,484	4
6200	管理費用	29,422	19,818	11	104,671	16	67,553	13
6300	研究發展費用	237	75	-	237	-	2,289	-
6000	營業費用合計	41,726	25,816	14	135,625	21	91,326	17
6500	其他收益及費損淨額(附註十二及十九)	(2,902)	(126)	-	(4,358)	(1)	(14,454)	(3)
6900	營業淨損	(26,613)	(25,051)	(14)	(102,980)	(16)	(90,192)	(17)
營業外收入及支出								
7100	利息收入	34	149	-	318	-	440	-
7230	外幣兌換淨利益(損失)(附註十九)	1,508	(3,474)	(2)	1,439	-	2,497	1
7510	利息費用(附註二五)	(2,739)	(1,629)	(1)	(7,185)	(1)	(4,783)	(1)
7020	其他利益及損失	(470)	2,185	2	(2,492)	-	1,873	-
7671	金融資產減損損失(附註八)	(1,000)	-	-	(1,000)	-	(7,000)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(2,667)	(2,769)	(1)	(8,920)	(1)	(6,973)	(1)
7900	稅前淨損	(29,280)	(27,820)	(15)	(111,900)	(17)	(97,165)	(18)
7950	所得稅費用(利益)(附註四、五及二十)	(523)	(544)	-	(195)	-	814	-
8200	本期淨損(附註四及二二)	(28,757)	(27,276)	(15)	(111,705)	(17)	(97,979)	(18)
其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	2,936	(1,247)	(1)	1,810	-	8,747	2
8500	本期綜合損失總額	(\$ 25,821)	(\$ 28,523)	(16)	(\$ 109,895)	(17)	(\$ 89,232)	(16)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
淨損歸屬於：									
8610	本公司業主	(\$ 22,956)	( 10)	(\$ 27,276)	( 15)	(\$ 89,499)	( 14)	(\$ 97,979)	( 18)
8620	非控制權益	( 5,801)	( 2)	-	-	( 22,206)	( 3)	-	-
8600		<u>(\$ 28,757)</u>	<u>( 12)</u>	<u>(\$ 27,276)</u>	<u>( 15)</u>	<u>(\$ 111,705)</u>	<u>( 17)</u>	<u>(\$ 97,979)</u>	<u>( 18)</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710	本公司業主	(\$ 20,050)	( 9)	(\$ 28,523)	( 16)	(\$ 87,778)	( 14)	(\$ 89,232)	( 16)
8720	非控制權益	( 5,771)	( 2)	-	-	( 22,117)	( 3)	-	-
8700		<u>(\$ 25,821)</u>	<u>( 11)</u>	<u>(\$ 28,523)</u>	<u>( 16)</u>	<u>(\$ 109,895)</u>	<u>( 17)</u>	<u>(\$ 89,232)</u>	<u>( 16)</u>
每股純損 (附註二一)									
9710	基 本	<u>(\$ 0.45)</u>		<u>(\$ 0.53)</u>		<u>(\$ 1.75)</u>		<u>(\$ 2.00)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年11月12日核閱報告)

董事長：吳靜翊



經理人：吳靜翊



會計主管：陳文魁





振維電 行公司

民國 103 年 9 月 30 日  
(僅經核閱 奉則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主	之	權	益	非	控	制	權	益	權	益	淨	額	
A1	102 年 1 月 1 日餘額	51,267	\$ 512,666	額	\$ 161,216	( \$ 143,278 )	( \$ 13,915 )	\$ 516,669		\$ 516,669								\$ 516,669		
	其他資本公積變動：																			
CI1	資本公積彌補虧損				( 157,598 )	157,598														
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損					( 97,979 )		( 97,979 )										( 97,979 )		
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益						8,747													8,747
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額						8,747											( 89,232 )		
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	51,267	\$ 512,666		\$ 3,618	( \$ 83,639 )	( \$ 5,188 )	\$ 427,437		\$ 427,437								\$ 427,437		
A1	103 年 1 月 1 日餘額	51,267	\$ 512,666		\$ 14,649	( \$ 116,082 )	( \$ 3,320 )	\$ 407,912		\$ 407,912								\$ 421,918		
	其他資本公積變動：																			
CI1	資本公積彌補虧損				( 3,618 )	3,618														
O1	非控制權益變動													22,855						22,855
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損					( 89,499 )		( 89,499 )						( 22,206 )				( 111,705 )		
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益						1,721													1,810
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額						1,721							( 22,117 )				( 109,895 )		
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	51,267	\$ 512,666		\$ 11,031	( \$ 201,864 )	( \$ 1,592 )	\$ 320,134		\$ 320,134				\$ 14,744				\$ 334,878		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 12 日核閱報告)

經理人：吳耕輝

會計主管：陳文魁



董事長：吳耕輝



## 振維電子及子公司



民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 111,900)	(\$ 97,165)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	16,781	21,237
A20200	攤銷費用	878	2,898
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	444	( 101)
A20900	利息費用	7,185	4,783
A29900	預付租賃款攤銷	40	39
A23700	存貨跌價及報廢損失	4,844	9,487
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	345	3,972
A23500	金融資產減損損失	1,000	7,000
A23600	資產減損損失	4,013	10,482
A24100	未實現外幣兌換利益	( 308)	( 2,175)
A29900	迴轉退休金	( 138)	( 129)
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金融資產	2,005	( 9,574)
A31130	應收票據	1,930	284
A31150	應收帳款	( 6,018)	( 6,559)
A31200	存 貨	( 53,004)	34,519
A31240	其他流動資產	( 6,824)	280
A32150	應付帳款	50,717	( 8,480)
A32160	應付帳款—關係人	( 21,379)	-
A32180	其他應付款	( 159)	( 6,416)
A32210	長期遞延收入	68,919	-
A32230	其他流動負債	( 1,363)	647
A33000	營運產生之現金	( 41,992)	( 34,971)
A33300	支付之利息	( 4,182)	( 5,339)
A33500	支付之所得稅	( 465)	( 681)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 46,639)	( 40,991)

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	無活絡市場之債券投資減少(增加)	\$ 31,477	(\$ 10,385)
B07200	預付設備款減少(增加)	484	( 388)
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 3,898)	( 4,914)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	201	2,318
B03700	存出保證金減少(增加)	( 348)	8,534
B06700	其他非流動資產增加	-	( 2,341)
B02200	取得子公司之淨現金流出	-	( 2,430)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>27,916</u>	<u>( 9,606)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	( 13,767)	( 23,819)
C03000	存入保證金減少	( 490)	-
C05800	非控制權益變動	<u>22,855</u>	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>8,598</u>	<u>( 23,819)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>451</u>	<u>991</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨減少數	( 9,674)	( 73,425)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>136,360</u>	<u>201,003</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 126,686</u>	<u>\$ 127,578</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年11月12日核閱報告)

董事長：吳靜翊



經理人：吳靜翊



會計主管：陳文魁



振維電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

振維電子股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 75 年 2 月，主要係從事電線連接插頭、接座、電腦連接線買賣及進出口貿易之業務。

本公司於 95 年 7 月 13 日經行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准為一股票公開發行公司，後於 95 年 8 月 23 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，且於 96 年 9 月 14 日經行政院金融監督管理委員會審查通過准予辦理股票櫃檯買賣交易，並於 96 年 10 月 12 日掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善(2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 -2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡

量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

## 2. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

#### 1. IFRS 9「金融工具」

##### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。

(2) 以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列

時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

#### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

#### 2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

#### 3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合

併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24 「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40 「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32 「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

7. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IAS 34 等若干準則。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管



理階層之說明或風險報告)，期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併報告相同。

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 合併基礎

列入合併財務報告之子公司，本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日	
振維電子公司	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	各類訊號線製造銷售及投資控股	100.00	100.00	100.00	子公司
	Pors Wiring Co., Ltd.	投資控股	100.00	100.00	100.00	子公司
	慧通國際股份有限公司(註一)	網通設備服務及電子器材設備批發業務	90.09	90.09	100.00	子公司
	遠陞軟體科技股份有限公司(註三)	行動裝置軟體開發及服務	100.00	100.00	-	子公司
慧通國際股份有限公司	創泓科技股份有限公司(註二)	資安設備買賣及服務	60.00	60.00	-	孫公司
遠陞軟體科技股份有限公司	Priceplay.com Inc. (註四)	IC 及軟體設計	50.31	50.00	-	孫公司
Jhen Vei Enterprise Co., Ltd. (振維企業)	淮安振維電子有限公司	各類訊號線製造銷售	100.00	100.00	100.00	孫公司
	廈門振維電子有限公司(註五)	CCFL 組裝製造銷售	-	-	-	孫公司
	振維電子(深圳)有限公司	各類訊號線製造銷售	100.00	100.00	100.00	孫公司
Pors Wiring Co., Ltd. (川松國際)	振維電子(吳江)有限公司	各類訊號線及 CCFL 組裝製造銷售	100.00	100.00	100.00	孫公司

註一：係於 102 年 4 月 8 日取得之子公司，並納入合併財務報表個體。

註二：係於 102 年 10 月 1 日取得之孫公司，並納入合併財務報表個體。

註三：係於 102 年 12 月 27 日取得之子公司，並納入合併財務報表個體。

註四：係於 102 年 12 月 27 日取得之孫公司，並納入合併財務報表個體。

註五：已於 102 年 3 月 8 日完成清算程序。

上述 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日編入合併財務報表之子公司中除振維企業、淮安振維及深圳振維之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱；上述 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日編入合併財務報表之子公司中除振維企業、淮安振維、深圳振維及吳江振維之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱。

### (三) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以合併公司應購買、建造或以其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

若政府補助係採取移轉非貨幣性資產供合併公司使用之形式，則以該非貨幣性資產之公允價值認列與衡量該項補助。

### (四) 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後

之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 447	\$ 406	\$ 382
銀行支票及活期存款	126,239	135,954	115,996
約當現金—原始到期日在 3 個月以內之定期存款	-	-	11,200
	<u>\$ 126,686</u>	<u>\$ 136,360</u>	<u>\$ 127,578</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
持有供交易			
—國內上市(櫃)股票	\$ 5,829	\$ 7,138	\$ 9,574
—可轉換公司債贖回權 (附註十六)	48	744	-
	<u>\$ 5,877</u>	<u>\$ 7,882</u>	<u>\$ 9,574</u>

八、以成本衡量之金融資產—非流動

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
國內投資			
—未上市(櫃)股票	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 3,000</u>

合併公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司管理當局分別於 103 年 9 月 30 日及 102 年 6 月 30 日評估上述未上市（櫃）股票投資之公允價值低於成本且發生顯著下跌，故提列金融資產減損損失 1,000 仟元及 7,000 仟元。

九、無活絡市場之債券投資－流動

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ <u>          -</u>	\$ <u>  31,477</u>	\$ <u>  37,950</u>

無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註二六。

十、應收帳款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應收帳款	\$ 354,338	\$ 347,138	\$ 294,607
減：備抵呆帳	( <u>  8,413</u> )	( <u>  7,965</u> )	( <u>  7,660</u> )
	<u>\$ 345,925</u>	<u>\$ 339,173</u>	<u>\$ 286,947</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 120 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 120 天之應收帳款無法回收，合併公司對於逾授信期間超過 90 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於逾授信期間在 90 天內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	<u>個 別 評 估</u>	<u>群 組 評 估</u>	<u>合 計</u>
	<u>減 損 損 失</u>	<u>減 損 損 失</u>	<u>          </u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,396	\$ 353	\$ 7,749
本期提列（迴轉）呆帳費用	38	( 139 )	( 101 )
外幣換算差額	<u>          -</u>	<u>          12</u>	<u>          12</u>
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 7,434</u>	<u>\$ 226</u>	<u>\$ 7,660</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,657	\$ 308	\$ 7,965
本期提列呆帳費用	58	386	444
外幣換算差額	( <u>  56</u> )	<u>          60</u>	<u>          4</u>
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 7,659</u>	<u>\$ 754</u>	<u>\$ 8,413</u>

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別為 7,659 仟元、7,657 仟元及 7,434 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
未逾期	\$ 339,454	\$ 330,209	\$ 286,047
逾期 30 天內	6,017	9,272	1,177
逾期 31~60 天	956	-	-
逾期 61~90 天	252	-	-
逾期 90 天以上	<u>7,659</u>	<u>7,657</u>	<u>7,383</u>
合計	<u>\$ 354,338</u>	<u>\$ 347,138</u>	<u>\$ 294,607</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註二六。

#### 十一、存 貨

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
製成品	\$ 59,002	\$ 38,602	\$ 35,460
原料	52,079	40,570	27,798
在製品	<u>22,544</u>	<u>6,293</u>	<u>10,737</u>
	<u>\$ 133,625</u>	<u>\$ 85,465</u>	<u>\$ 73,995</u>

103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨報廢損失分別為 829 仟元及 1,376 仟元、存貨跌價損失分別為 1,502 仟元及 3,468 仟元、存貨盤盈皆為 4 仟元及下腳收入皆為 477 仟元。

102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨報廢損失分別為 4,315 仟元 11,658 仟元、存貨跌價損失 675 仟元及存貨跌價回升利益 2,171 仟元(主要係處分提列跌價損失之存貨所致)、存貨盤盈皆為 704 仟元及下腳收入分別為 637 仟元及 771 仟元。

## 十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	其他設備	合計
<u>成 本</u>						
102年1月1日餘額	\$ 5,923	\$ 115,253	\$ 137,136	\$ 4,193	\$ 57,168	\$ 319,673
增 添	-	703	2,144	-	2,067	4,914
處 分	-	( 1,434)	( 8,957)	( 1,500)	( 10,717)	( 22,608)
併入子公司影響數	-	-	-	1,630	-	1,630
淨兌換差額	-	4,247	3,253	119	( 291)	7,328
102年9月30日餘額	<u>\$ 5,923</u>	<u>\$ 118,769</u>	<u>\$ 133,576</u>	<u>\$ 4,442</u>	<u>\$ 48,227</u>	<u>\$ 310,937</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 27,291	\$ 51,474	\$ 1,641	\$ 39,082	\$ 119,488
處 分	-	( 965)	( 5,057)	( 396)	( 9,900)	( 16,318)
折舊費用	-	4,418	11,299	395	5,125	21,237
資產減損損失	-	-	9,565	-	410	9,975
併入子公司影響數	-	-	-	181	-	181
淨兌換差額	-	1,226	( 1,203)	181	( 217)	( 13)
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,970</u>	<u>\$ 66,078</u>	<u>\$ 2,002</u>	<u>\$ 34,500</u>	<u>\$ 134,550</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 5,923</u>	<u>\$ 87,962</u>	<u>\$ 85,662</u>	<u>\$ 2,552</u>	<u>\$ 18,086</u>	<u>\$ 200,185</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 5,923</u>	<u>\$ 86,799</u>	<u>\$ 67,498</u>	<u>\$ 2,440</u>	<u>\$ 13,727</u>	<u>\$ 176,387</u>
<u>成 本</u>						
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 112,045	\$ 223,964	\$ 4,488	\$ 106,880	\$ 447,377
增 添	-	-	777	1,562	1,559	3,898
處 分	-	-	( 98,091)	( 234)	( 53,844)	( 152,169)
淨兌換差額	-	1,279	1,476	( 1,226)	( 2,501)	( 972)
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 113,324</u>	<u>\$ 128,126</u>	<u>\$ 4,590</u>	<u>\$ 52,094</u>	<u>\$ 298,134</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 32,653	\$ 164,730	\$ 2,212	\$ 91,790	\$ 291,385
處 分	-	-	( 97,545)	( 234)	( 53,844)	( 151,623)
折舊費用	-	4,262	7,195	577	4,632	16,666
資產減損損失	-	-	1,118	-	-	1,118
淨兌換差額	-	408	773	( 1,249)	( 2,411)	( 2,479)
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 37,323</u>	<u>\$ 76,271</u>	<u>\$ 1,306</u>	<u>\$ 40,167</u>	<u>\$ 155,067</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 79,392</u>	<u>\$ 59,234</u>	<u>\$ 2,276</u>	<u>\$ 15,090</u>	<u>\$ 155,992</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 76,001</u>	<u>\$ 51,855</u>	<u>\$ 3,284</u>	<u>\$ 11,927</u>	<u>\$ 143,067</u>

孫公司深圳振維因欲結束生產事業，故管理當局於103年6月底依帳列不動產、廠房及設備淨值，提列全額資產減損損失1,118仟元(包含於其他收益及費損淨額)。

孫公司淮安振維及深圳振維之部分固定資產，經管理當局於102年度評估，認為已無經濟價值，將其帳面淨額提列損失，因而認列資產減損損失14,376仟元。

本公司於102年10月搬遷營業據點，原南坎辦公廠房13,126仟元預計將出售或出租以賺取收益，是以於102年底轉列為投資性不動產。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	5 至 50 年
機器設備	5 至 10 年
運輸設備	5 年
其他設備	2 至 10 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

### 十三、投資性不動產

#### 成 本

103 年 1 月 1 日餘額	<u>\$ 14,481</u>
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 14,481</u>

#### 累計折舊及減損

103 年 1 月 1 日餘額	(\$ 1,355)
折 舊	( <u>115</u> )
103 年 9 月 30 日餘額	( <u>\$ 1,470</u> )

103 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 13,126</u>
103 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 13,011</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主 建 物	50 年
-------	------

投資性不動產於 102 年 12 月 31 日之公允價值為 25,194 仟元。經合併公司管理階層評估，相較於 102 年 12 月 31 日之公允價值並無重大變動。

合併公司所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二六。

### 十四、預付租賃款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
流動(包含於其他流動資產)	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 53</u>
非 流 動	<u>\$ 2,275</u>	<u>\$ 2,290</u>	<u>\$ 2,266</u>

上述預付租賃款均係屬位於中國大陸之土地使用權。

合併公司設定質押作為借款擔保之長期預付租賃款金額，請參閱附註二六。

#### 十五、短期銀行借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
擔保借款(一)	\$ 75,590	\$ 106,761	\$ 119,069
信用借款(一)	-	-	29,570
應收帳款融資借款(二)	35,660	27,775	18,590
銀行信用狀借款(一)	<u>46,753</u>	<u>36,444</u>	<u>16,695</u>
	<u>\$ 158,003</u>	<u>\$ 170,980</u>	<u>\$ 183,924</u>

(一) 銀行借款之利率於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.48%~6.22%、1.48%~5.58%及 1.48%~5.58%。

(二) 應收帳款融資係以合併公司部分應收帳款擔保(參閱附註二六)，截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，有效年利率分別為 4.75%、4.74%及 4.50%。

#### 十六、應付公司債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
國內私募有擔保可轉換公司債	<u>\$ 228,837</u>	<u>\$ 225,007</u>	<u>\$ -</u>

有關國內私募有擔保可轉換公司債應募人相關資訊，請參閱附註二五。

#### 十七、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金利益係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
推銷費用	\$ 12	\$ 12	\$ 32	\$ 35
管理費用	35	29	106	84
研發費用	-	2	-	10
	<u>\$ 47</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 138</u>	<u>\$ 129</u>



## 十八、權益

### (一) 發行股本

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數(仟股)	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>
額定股本	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 650,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>51,267</u>	<u>51,267</u>	<u>51,267</u>
已發行股本	<u>\$ 512,666</u>	<u>\$ 512,666</u>	<u>\$ 512,666</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司流通在外普通股股數均無變動。

### (二) 資本公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股票發行溢價	\$ -	\$ 3,618	\$ 3,618
可轉換公司債—認股權	<u>11,031</u>	<u>11,031</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 11,031</u>	<u>\$ 14,649</u>	<u>\$ 3,618</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，除依法繳納營利事業所得稅及彌補以往年度虧損外，次提列 10% 為法定盈餘公積，並依法令及主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積，再就其餘額依下列方式分派之：

1. 員工紅利 10%。
2. 董監事酬勞 3%。
3. 其餘連同以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派之。

本公司正處於成長階段，基於資本支出、業務擴充需要及健全財務規劃以求永續發展，本公司股利政策將依本公司未來之資本支

出預算及資金需求情形，分配股票股利及現金股利方式分配予股東，其中現金股利比率不得低於股票股利總額 10%，惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議。

本公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均為稅後純損，是以未估列應付員工紅利及董監事酬勞。年度終了後，年度合併財務報告通過發佈日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告發佈日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前 1 日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 25 日及 102 年 6 月 18 日舉行股東會，通過董事會於 103 年 3 月 28 日及 102 年 3 月 22 日擬議之虧損撥補案，將資本公積－股票發行溢價 3,618 仟元及 157,598 仟元彌補累積虧損。

本公司分別於 103 年 6 月 25 日及 102 年 6 月 18 日舉行股東會分別決議不予配發 102 及 101 年度員工紅利及董監事酬勞。與 102 及 101 年度合併財務報告認列之員工紅利及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRS 所應提列之特別盈餘公積

本公司依金管證發字第 1010012865 號函令規定，首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因公司原帳列之保留盈餘為負數（累積盈虧）者，免就首次採用 IFRSs 應提列特別盈餘公積之規定予以提列，且嗣後亦得免予補提此部分之特別盈餘公積。

十九、淨 損

(一) 其他收益及費損淨額

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備減 損損失（附註十二）	\$ -	(\$ 60)	(\$ 1,118)	(\$ 9,975)
處分不動產、廠房及設 備損失	( 7)	( 66)	( 345)	( 3,972)
無形資產（包含於其他 非流動資產）減損損 失	( 2,895)	-	( 2,895)	( 507)
	<u>(\$ 2,902)</u>	<u>(\$ 126)</u>	<u>(\$ 4,358)</u>	<u>(\$ 14,454)</u>

(二) 折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 4,848	\$ 6,661	\$ 16,666	\$ 21,237
投資性不動產	38	-	115	-
其他非流動資產	258	910	878	2,898
預付租賃款	13	13	40	39
合 計	<u>\$ 5,157</u>	<u>\$ 7,584</u>	<u>\$ 17,699</u>	<u>\$ 24,174</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,428	\$ 5,670	\$ 12,242	\$ 17,028
營業費用	1,458	991	4,539	4,209
	<u>\$ 4,886</u>	<u>\$ 6,661</u>	<u>\$ 16,781</u>	<u>\$ 21,237</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 42
營業費用	271	923	918	2,895
	<u>\$ 271</u>	<u>\$ 923</u>	<u>\$ 918</u>	<u>\$ 2,937</u>

### (三) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 43,612	\$ 45,098	\$ 120,356	\$ 138,721
退職後福利(附註十七)				
確定提撥計畫	2,348	2,080	6,997	6,415
確定福利計畫	( 47)	( 43)	( 138)	( 129)
	<u>45,913</u>	<u>47,135</u>	<u>127,215</u>	<u>145,007</u>
依功能別彙總				
營業成本	25,223	35,161	75,269	103,998
營業費用	<u>20,690</u>	<u>11,974</u>	<u>51,946</u>	<u>41,009</u>
	<u>\$ 45,913</u>	<u>\$ 47,135</u>	<u>\$ 127,215</u>	<u>\$ 145,007</u>

### (四) 外幣兌換損益

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 3,230	\$ 4,972	\$ 17,747	\$ 24,989
外幣兌換損失總額	( 1,722)	( 8,446)	( 16,308)	( 22,492)
淨益(損)	<u>\$ 1,508</u>	<u>( \$ 3,474)</u>	<u>\$ 1,439</u>	<u>\$ 2,497</u>

## 二十、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
境外所得不可扣抵				
稅額	\$ -	\$ -	\$ 47	\$ 345
當期產生者	( 305)	-	579	-
以前年度調整	-	1	4	4
遞延所得稅				
當期產生者	( 218)	( 545)	( 825)	465
認列於損益之所得稅				
費用(利益)	<u>( \$ 523)</u>	<u>( \$ 544)</u>	<u>( \$ 195)</u>	<u>\$ 814</u>

### (二) 兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
本公司股東可扣抵稅額			
帳戶餘額	<u>\$ 4,455</u>	<u>\$ 4,455</u>	<u>\$ 6,381</u>

102年及101年度因無可供分配盈餘，是以未有盈餘分配之稅額扣抵比率。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

### (三) 所得稅核定情形

合併個體中，本公司及台灣子公司之營利事業所得稅截至 101 年度以前之申報案件皆經稅捐稽徵機關核定；大陸孫公司之營利事業所得稅截至 102 年度以前之申報案件皆經稅捐稽徵機關核定。

## 二一、每股純損

用以計算每股純損之純損及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨損

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司股東之淨損	<u>(\$ 22,956)</u>	<u>(\$ 27,276)</u>	<u>(\$ 89,499)</u>	<u>(\$ 97,979)</u>

### 股 數

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>51,267</u>	<u>51,267</u>	<u>51,267</u>	<u>51,267</u>

單位：仟股

103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 之 稅 後 稀 釋 每 股 純 損，因潛在普通股列入將具有反稀釋效果，故以稅後基本每股純損列示。

## 二二、企業合併

### (一) 購買子公司

	主要營運活動	購 買 日	具表決權之 所有權權益 ／購買比例 ( % )	移 轉 對 價
慧通公司	網通設備服務及電 子器材批發業務	102 年 4 月 8 日	100	<u>\$ 4,030</u>

合併公司購買慧通公司係為多角化經營網通設備服務之營運。

(二) 購買日取得之資產及承擔之負債

	<u>慧 通 公 司</u>
流動資產	
現金及約當現金	\$ 1,600
應收帳款及其他應收款	1,545
其他流動資產	119
非流動資產	
運輸設備	1,449
存出保證金	506
流動負債	
其他應付款	( 1,341)
其他流動負債	( 939)
	<u>\$ 2,939</u>

(三) 因購買產生之商譽

	<u>慧 通 公 司</u>
移轉對價	\$ 4,030
減：所取得可辨認淨資產之 公允價值	( 2,939)
因購買產生之商譽	<u>\$ 1,091</u>

購買慧通公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及員工價值。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

因合併所產生之商譽，預期不可作為課稅減除項目。

(四) 取得子公司之淨現金流出

	<u>102年4月8日</u>
現金支付之對價	\$ 4,030
減：取得之現金及約當現金餘額	( 1,600)
	<u>\$ 2,430</u>

(五) 企業合併對經營成果之影響

自購買日起，來自被購買公司之經營成果如下：

	102年4月8日 至9月30日
營業收入	
— 慧通公司	<u>\$ 3,908</u>
本期淨損	
— 慧通公司	<u>\$ 2,655</u>

倘該企業合併係發生於購買日所屬之年度開始日 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併公司擬制營業收入及淨損分別為 6,062 仟元及 4,118 仟元。該等金額無法反映若企業合併於購買當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

二三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、累積虧損及其他權益項目）。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

## 二四、金融工具

### (一) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	\$ 5,877	\$ 7,882	\$ 9,574
放款及應收款(註1)	691,104	726,015	452,519
備供出售金融資產(註2)	2,000	3,000	3,000
存出保證金	5,072	4,724	2,582
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	615,428	595,841	312,638
存入保證金	7	496	488

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、銀行備償專戶(包含於其他流動資產)及其他金融資產—非流動等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：係分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期銀行借款、應付帳款、應付帳款—關係人、其他應付款及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (二) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、借款及可轉換公司債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。



## (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有62.67%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有72.81%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含於合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註二八。

### 敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣及人民幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。敏感度分析之範圍包括外部放款／借款及合併公司內部對國外營運機構之放款／借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣及人民幣相對於各相關貨幣升值1%時，將使稅前淨損增加之金額；當新台幣及人民幣相對於各相關外幣貶值1%時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

	美元之影響 (i)		人民幣之影響 (ii)	
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
損(益)	\$ 693	\$ 439	\$ -	\$ 75

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價資產。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合以管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
具公允價值利率 風險			
— 金融資產	\$ -	\$ 24,045	\$ 23,728
— 金融負債	299,450	271,451	26,695
具現金流量利率 風險			
— 金融資產	344,718	360,448	141,393
— 金融負債	87,390	124,536	157,229

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損減少 1,930 仟元，主因為合併公司之變動利率借款與變動利率之放款及應收款之現金流量利率風險之暴險。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損增加 119 仟元，主因為合併公司之變動利率借款及放款及應收款之現金流量利率風險之暴險。

### (3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格曝險。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 1%，103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨損將因透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動分別減少 58 仟元及 96 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由管理當局複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司之信用風險主要集中於合併公司二主要客戶，截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 57.83%、63.57% 及

69.78%。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度參閱下列(2)融資額度之說明。

#### (1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

#### 103年9月30日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債		\$ 101,783	\$ 103,000	\$ 11,831
浮動利率工具	4.75~6.22	29,864	38,292	20,467
固定利率工具	2.48~2.91	<u>7,862</u>	<u>28,862</u>	<u>34,374</u>
		<u>\$ 139,509</u>	<u>\$ 170,154</u>	<u>\$ 66,672</u>

#### 102年12月31日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債		\$ 67,009	\$ 93,251	\$ 13,121
浮動利率工具	2.50~5.58	11,611	53,125	62,833
固定利率工具	1.48~2.37	<u>14,257</u>	<u>4,487</u>	<u>27,956</u>
		<u>\$ 92,877</u>	<u>\$ 150,863</u>	<u>\$ 103,910</u>

102年9月30日

非衍生金融負債	加權平均有效利率(%)	要求即付或		
		短於1個月	1至3個月	3個月至1年
無附息負債		\$ 43,756	\$ 59,735	\$ 12,055
浮動利率工具	1.80~5.58	29,570	-	127,658
固定利率工具	1.48~2.37	19,730	-	8,053
		<u>\$ 93,056</u>	<u>\$ 59,735</u>	<u>\$ 147,766</u>

在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束後1年內依照借款協議中規定之清償時程表償還，屆時該等本金及利息現金流出金額總計為159,721仟元。

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

## (2) 融資額度

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 158,003	\$ 170,980	\$ 154,354
— 未動用金額	93,897	210,495	473,707
	<u>\$ 251,900</u>	<u>\$ 381,475</u>	<u>\$ 628,061</u>
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ 29,570
— 未動用金額	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,570</u>

## 二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

### (一) 營業交易

	銷		貨	
	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
實質關係人具重大影響力之投資者（已於102年1月喪失重大影響力）	\$ -	\$ -	\$ 686	\$ -
	-	-	-	7,074
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 686</u>	<u>\$ 7,074</u>

	其 他 營 業 成 本		營 業 費 用	
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
實質關係人	\$ 1,124	(\$ 1,529)	\$ 2,883	\$ 1,577
本公司與該公司董事長 相同	\$ -	\$ -	\$ 57	\$ -

資產負債表日之應收、應付關係人款項餘額如下：

關 係 人 類 別	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>暫付款</u> (包含於其他流動資產)			
實質關係人	\$ 595	\$ -	\$ -
<u>存出保證金</u>			
實質關係人	\$ 74	\$ 74	\$ 74
<u>應付帳款</u>			
與子公司主要管理階層 相同	\$ -	\$ 21,379	\$ -
<u>其他應付款</u>			
實質關係人	\$ 1,373	\$ -	\$ 2,645

合併公司與關係人間之交易價格及貨款收付條件，均與非關係人無明顯差異。合併公司與關係人間租賃契約，係參考市場行情議定租金，並依一般授信期間進行支付。

## (二) 私募可轉換公司債

本公司於102年度發行私募可轉換公司債240,000仟元，應募人為本公司之實質關係人。103年1月1日至9月30日認列私募可轉換公司債對關係人發生之利息費用為3,830仟元。私募可轉換公司債之相關資訊，請參閱附註十六。

### (三) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,430	\$ 2,730	\$ 8,984	\$ 10,667
退職後福利	110	91	419	305
	<u>\$ 2,540</u>	<u>\$ 2,821</u>	<u>\$ 9,403</u>	<u>\$ 10,972</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

### 二六、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行融資背書保證、短期銀行借款額度、可轉換公司債及開立遠期信用狀之擔保品：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
質押定存單（包含於無活絡市場債券投資—流動）	\$ -	\$ 31,477	\$ 30,950
不動產、廠房及設備	40,293	41,812	54,950
投資性不動產	-	13,126	-
應收帳款淨額	44,575	34,719	23,237
預付租賃款	2,329	2,343	2,319
銀行備償專戶（包含於其他流動資產及其他金融資產—非流動）	<u>218,493</u>	<u>217,075</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 305,690</u>	<u>\$ 340,552</u>	<u>\$ 111,456</u>

### 二七、重大承諾事項及或有事項

(一) 本公司於 103 年 9 月 30 日為淮安振維及慧通公司向銀行融資之背書保證額度分別為 103,428 仟元及 27,500 仟元。截至 103 年 9 月 30 日止，該背書保證額度淮安振維及慧通公司實際動支金額分別為 59,890 仟元及 27,500 仟元。

(二) 孫公司淮安振維電子有限公司（以下稱淮安振維）為配合中國地方政府機構—江蘇漣水經濟開發區管理委員會之發展策略，接受中國地方政府徵收廠房建築物及其附屬土地使用權。新廠區之土地使用權由江蘇漣水經濟開發區管理委員會提供，淮安振維將依照協議規定建造新廠房及搬遷相關設備。

因新廠區建設方案尚未定案且須報經漣水縣規劃局核准後方可建設，故尚無法估計未來新建廠房建築物之總成本。惟淮安振維管理當局認為，此次中國地方政府機構徵收之補助款人民幣 33,586 仟元及搬遷補助款人民幣 13,303 仟元已考慮淮安振維現有廠房建築物之殘值、未來新建廠房建築物及搬遷成本，對該公司應無重大之影響。淮安振維於 103 年 4 月收到開發區土地徵收第一期補助款人民幣 14,000 仟元，折合新台幣 67,955 仟元（帳列長期遞延收入）。

(三) 孫公司 PricePlay.com Inc. 於 103 年 1 月至 4 月間分別對侵害其專利 US8050982 及 US8494917 之四家公司提起侵權之訴，該訴訟均尚在美國 Delaware 法院審理中。本公司管理當局參酌律師意見後認為，孫公司 PricePlay.com Inc. 之各訴訟尚處於初期階段，訴訟最終結果尚難以判斷，惟孫公司 PricePlay.com Inc. 於各訴訟中係屬原告，預計不致產生重大或有損失，對其財務狀況不致有重大影響。

#### 二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 9 月 30 日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	7,078		30.420		\$	215,313	
				(美元：新台幣)				
美 元		9,793		6.1525			297,903	
				(美元：人民幣)				
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		5,802		30.420			176,497	
				(美元：新台幣)				
美 元		8,791		6.1525			267,422	
				(美元：人民幣)				



102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	10,039		29.805		\$	299,212	
				(美元：新台幣)				
美 元		10,690		6.0969			318,615	
				(美元：人民幣)				
人 民 幣		1,562		4.8885			7,636	
				(人民幣：新台幣)				
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		3,204		29.805			95,495	
				(美元：新台幣)				
美 元		12,997		6.0969			387,376	
				(美元：人民幣)				

102 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	8,557		29.570		\$	253,030	
				(美元：新台幣)				
美 元		7,573		6.148			223,934	
				(美元：人民幣)				
人 民 幣		1,559		4.8097			7,498	
				(人民幣：新台幣)				
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,859		29.570			54,971	
				(美元：新台幣)				
美 元		12,785		6.148			378,052	
				(美元：人民幣)				

## 二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表一、二、四、六及七。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

### 三十、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品種類。合併公司之應報導部門為電子線材部門及網路通訊部門。

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 失	
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
電子線材部門	\$ 537,293	\$ 539,101	(\$ 50,258)	(\$ 84,964)
網路通訊部門	<u>118,246</u>	<u>3,908</u>	<u>( 52,722)</u>	<u>( 5,228)</u>
合 計	<u>\$ 655,539</u>	<u>\$ 543,009</u>	<u>( 102,980)</u>	<u>( 90,192)</u>
利息收入			318	440
利息費用			( 7,185)	( 4,783)
外幣兌換淨益			1,439	2,497
金融資產減損損失			( 1,000)	( 7,000)
其 他			<u>( 2,492)</u>	<u>1,873</u>
稅前淨損			<u>(\$ 111,900)</u>	<u>(\$ 97,165)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。

部門損失係指電子線材及網路通訊部門所產生之損失，不包含利息收入、利息費用、外幣兌換淨益、金融資產減損損失、其他及所得稅。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

振維電子股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額 (註 3)	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳	備抵金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額 (註 1)	資金貸與總限額 (註 2)	備註
														名稱	價值			
1	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	\$ 30,470	\$ 30,420	\$ 30,420	2.1%	有短期融通資金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 83,129	\$ 83,129		
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	30,420	30,420	30,420	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	83,129	83,129		
2	振維電子(吳江)有限公司	淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	9,923	8,900	8,900	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	49,500	49,500		
		振維電子(深圳)有限公司	其他應收款—關係人	是	9,923	9,889	9,889	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	49,500	49,500		
3	淮安振維電子有限公司	淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	29,769	29,666	29,666	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	49,500	49,500		
		振維電子(深圳)有限公司	其他應收款—關係人	是	14,885	12,361	12,156	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	15,343	15,343		
4	遠陞軟體科技股份有限公司	慧通國際股份有限公司	其他應收款—關係人	是	3,000	3,000	3,000	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	5,782	5,782		
5	Pors Wiring Co., Ltd.	淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	42,588	42,588	42,588	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	92,285	92,285		

註 1：除母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間之資金融通外，母公司及子公司對單一公司資金融通不得超過最近期財務報表淨值百分之四十。母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間之資金融通，對單一公司資金融通不得超過最近期財務報表淨值百分之百。

註 2：除母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間之資金融通外，母公司及子公司對外資金融通總額最高不得超過最近期財務報表淨值百分之四十。母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間之資金融通，對外資金融通總額最高不得超過最近期財務報表淨值百分之百。

註 3：上表列示之實際動支金額於編製合併財務報表時，業已全部消除。

振維電子股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 之限額(註1)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背書保證 最高限額 (註2)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對 大陸地區 背書保證	備註
		公司名稱	關係											
	振維電子公司	淮安振維電子有限公司	孫公司	\$ 256,107	\$12,188	\$ 12,168	\$ -	\$ -	3.80	\$ 256,107	Y	N	Y	
		淮安振維電子有限公司	孫公司	256,107	45,705	45,630	24,230	-	14.25	256,107	Y	N	Y	
		淮安振維電子有限公司	孫公司	256,107	45,630	45,630	35,660	-	14.25	256,107	Y	N	Y	
		慧通國際股份有限公司	子公司	32,013	30,000	27,500	27,500	-	8.59	32,013	Y	N	N	

註 1：對直接持有及間接持有 100%之孫公司，對單一公司背書保證不得超過最近期財務報表淨值百分之八十；對直接持有普通股股權超過 90%之子公司，對單一公司背書保證不得超過最近期財務報表淨值百分之十。

註 2：對直接持有及間接持有 100%之孫公司，對外背書保證總額最高不得超過最近期財務報表淨值百分之八十；對直接持有普通股股權超過 90%之子公司，對其背書保證不得超過最近期財務報表淨值百分之十。

振維電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，  
係新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	有價證券發行人與該公司之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比率%	公允價值	
振維電子公司	股票							
	慶生電子股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	145,000	\$ 5,829	0.41	\$ 5,829	註 1
	明騰薄膜股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	400,000	2,000	2.00	-	註 2

註 1：公允價值係依期末收盤價計算。

註 2：因於活絡市場無市場報價且公允價值無法可靠衡量，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量。

振維電子股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨交易金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）帳款之比率	
振維電子公司	淮安振維電子有限公司	孫公司	進貨	\$ 140,688	80.87%	120天	\$ -	-	(\$ 54,374)	(82.05%)	
淮安振維電子有限公司	振維電子公司	母公司	銷貨	( 140,688)	( 38.08%)	120天	-	-	54,374	31.03%	

註：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

振維電子股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益 (註 1)	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額			
振維電子公司	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	Ellen L. Skelton Building, Fishers Lane, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	各類訊號線製造銷售及投資控股	\$ 346,177	\$ 285,655	9,500,000	100.00	\$ 83,129	(\$ 39,579)	(\$ 39,579)	子公司
	Pors Wiring Co., Ltd.	Ellen L. Skelton Building, Fishers Lane, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	投資控股	135,049	92,989	3,719,000	100.00	92,285	( 2,367)	( 2,367)	子公司
	慧通國際股份有限公司	台北市內湖區新湖一路 139 號 4 樓	網通設備架設	33,030	33,030	3,000,000	90.09	24,292	( 2,040)	( 1,838)	子公司
	遠陞軟體科技股份有限公司	台北市內湖區內湖路一段 118 號 7 樓	行動裝置軟體開發及服務	40,000	40,000	4,000,000	100.00	14,454	( 22,667)	( 25,562)	子公司
慧通國際股份有限公司	創泓科技股份有限公司	台北市內湖路一段 322 號 6 樓	資安設備買賣及服務	15,000	15,000	1,500,000	60.00	16,476	1,795	1,077	孫公司
遠陞軟體科技股份有限公司	Priceplay.com Inc.	113 Barksdale Professional Center, Newark, DE 19711	IC 及軟體設計	24,326	300	4,050,000	50.31	1,101	( 45,735)	( 23,013)	孫公司

註 1：除振維企業之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱。

註 2：轉投資公司間投資損益、投資公司長期股權投資和被投資公司間股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數消除。



振維電子股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊  
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資損益(註3)	期末投資帳面價值(註3)	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
淮安振維電子有限公司	各類訊號線製造銷售	\$ 212,940 仟元 7,000 仟美元	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 212,940 仟元 7,000 仟美元	\$ -	\$ -	\$ 212,940 仟元 7,000 仟美元	(\$ 35,060 仟元) ( 7,150 仟人民幣)	100.00	(\$ 35,060 仟元) ( 7,150 仟人民幣)	\$ 15,343 仟元 3,103 仟人民幣	\$ -	
振維電子(吳江)有限公司	各類訊號線及 CCFL 組裝製造銷售	82,134 仟元 2,700 仟美元	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	76,050 仟元 2,500 仟美元	-	-	76,050 仟元 2,500 仟美元	( 2,397 仟元) ( 489 仟人民幣)	100.00	( 2,397 仟元) ( 489 仟人民幣)	49,500 仟元 10,012 仟人民幣	-	
振維電子(深圳)有限公司	各類訊號線製造銷售	63,882 仟元 2,100 仟美元	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	30,420 仟元 1,000 仟美元	-	-	30,420 仟元 1,000 仟美元	( 5,203 仟元) ( 1,061 仟人民幣)	100.00	( 5,203 仟元) ( 1,061 仟人民幣)	5,170 仟元 1,046 仟人民幣	-	

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註1及2)	經濟部投審會核准投資金額(註1)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$337,662 (11,100 仟美元)	\$377,208 (12,400 仟美元)	\$200,927 (註5)

註 1：除本年度認列投資損失係以 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均匯率計算及盈餘匯回係以歷史匯率計算外，餘係以 103 年 9 月底之匯率計算。

註 2：差異金額係出售信豐振維電子有限公司股權，退回投資款已全數匯回 Jhen Vei Enterprise Co.,Ltd。

註 3：除淮安振維及深圳振維之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱。

註 4：與大陸轉投資公司發生之重大交易事項，請參閱附註二六、二七、二九及附表一、二、四及七。

註 5：本公司原申請赴大陸地區投資時累計匯出金額並未超過限額，後係因虧損而造成淨值減少，致累計匯出金額超過此限額。

註 6：轉投資公司間投資損益、投資公司長期股權投資和被投資公司間股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數消除。

振維電子股份有限公司及子公司  
 母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註1)	交易往來情形					
				科目	金額	交易條件 佔合併總營收或 總資產之比率			
0	振維電子公司	淮安振維	1	進貨	\$ 140,688	與非關係人無明顯差異	21		
		淮安振維	1	利息收入	1,235	依市場行情議定報酬	-		
		淮安振維	1	其他應收款—關係人	58,533	與非關係人無明顯差異	6		
		淮安振維	1	應付帳款—關係人	54,374	與非關係人無明顯差異	5		
		深圳振維	1	進貨	15,218	與非關係人無明顯差異	2		
		深圳振維	1	利息收入	162	依市場行情議定報酬	-		
		深圳振維	1	其他應收款—關係人	126	與非關係人無明顯差異	-		
		慧通國際	1	利息收入	22	依市場行情議定報酬	-		
		慧通國際	1	其他收入	594	依市場行情議定報酬	-		
		創泓科技	1	其他收入	315	依市場行情議定報酬	-		
		創泓科技	1	其他應收款—關係人	110	與非關係人無明顯差異	-		
		1	淮安振維	深圳振維	2	其他應收款—關係人	12,156	與非關係人無明顯差異	1
				吳江振維	2	其他應付款—關係人	38,566	與非關係人無明顯差異	4
				Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	2	其他應付款—關係人	61,438	與非關係人無明顯差異	6
Pors Wiring Co., Ltd.	2			其他應付款—關係人	42,721	與非關係人無明顯差異	4		
2	深圳振維	吳江振維	2	其他應付款—關係人	9,889	與非關係人無明顯差異	1		
3	遠陞軟體	振維電子公司	3	利息收入	101	依市場行情議定報酬	-		
		慧通國際	2	利息收入	34	依市場行情議定報酬	-		
4	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	慧通國際	2	其他應收款—關係人	3,012	與非關係人無明顯差異	-		
		淮安振維	2	利息收入	593	與非關係人無明顯差異	-		
5	Pors Wiring Co., Ltd.	淮安振維	2	利息收入	132	依市場行情議定報酬	-		

註 1：1 代表母公司對子公司、2 代表子公司對子公司、3 代表子公司對母公司。

註 2：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。